

給食業者 6 割超 業績不振

民間調査 22 年度、コスト転嫁進まず

学校給食などを手がける事業者の 2022 年度の業績が 6 割超で不振だったことが、帝国データバンクの調査で 12 日までに分かった。食材費や人件費が上昇する一方、契約金額の引き上げが進んでいないため。広島市の食堂運営会社が学校給食などの提供を突然停止したことが波紋を広げており、同様の問題の拡大が懸念される。

学校や企業で食堂を運営したり、福祉施設向けに給食弁当を配送したりする事業者で、22 年度の業績が判明した 374 社の最終損益を集計した。34.0%が赤字で、減益だった 29.1%と合わせ、63.1%で振るわなかった。赤字業者の約 3 分の1は 3 年連続だった。

給食業者 20 社を対象にした別の調査では、コスト上昇分を契約金額の引き上げで賄った割合を示す「価格転嫁率」が平均で 27.1%と、全産業平均の 43.6%を大きく下回った。給食業者のうち 15%は、全く転嫁できていなかった。

背景として、給食事業は入札での発注が多く、価格競争に陥りやすいことがある。入札後の価格変更が認められないケースもあるという。「値上げは数年に一度と制限があり、手続きが複雑」と訴える事業者があった。

広島市の「ホーユー」はコスト増加で経営が行き詰まり、事業を停止した。学校給食が提供されないなど、各地に影響が広がっている。

(令和 5 年 9 月 13 日(水) 秋田魁新聞より一部抜粋)